

# 広域型地域協働まちづくりにおけるイベント運営の課題と改善策の検討

大日本コンサルタント(株) 島 瑞穂  
大阪市立大学大学院工学研究科 日野 泰雄

## 1. 研究の目的と方法

### 1.1 背景と目的

地域協働まちづくりは、規模によって対象範囲や目的、運営主体も異なる。これまで、住民組織の町会などが顔の見える範囲で、共通の問題・利益に関する取り組みを行っている例が多い。これは、対象が限定されることで、ある程度利害が一致し、目標の共有が容易であるためであるが、逆に対象が限定されることで、公共性の観点から行政の支援を受けることは難しい。

一方、対象が広域の場合、多様なイベントが含まれ、多様性ゆえ、参加対象が限定されないことから公的支援を受けやすく、これまで地域社会を支えてきた地域活動団体が地域の課題解決に向けて行政区などの範囲を超えた広域で地域協働することが望まれる。しかしながら、その場合でも、参加者ニーズに合うイベントの地域が限定され、地域間の繋がりが希薄になりやすい欠点があり、組織も大きく、その運営も容易ではなく、特に持続性が大きな課題といえる。

そこで本研究では、地域主導でかつ幅広い多様な層が関わることが出来る広域地域協働まちづくりに着目し、その有効性の評価に加えて、これを維持発展させるための組織や運営方法を検討し、今後の広域地域協働まちづくり活動の自立的持続性に関する知見の提示を目的とした。

### 1.2 研究の方法

本研究ではまず、①学術情報データベースから、協働型まちづくり活動の事例を幅広く収集・整理し、その活動の規模と組織および主な活動による分類を試み、②その中で広域地域を対象とした活動の特徴を踏まえて、本研究の対象とした「上町台地マイルド HOPE ゾーン協議会」(大阪市天王寺区全域及び中央区の一部が対象地域)において、過去5回開催された「オープン台地」事業と今年度開催された事業を対象にイベント参加者、プログラム企画者、主催組織(協議会)の3つの主体に対するアンケートとヒアリング調査を実施し、広域まちづくりの運営上の効果と課題を抽出し、これらの評価を取りまとめた上で、オープン台地の関係者を集めた座談会でその内容について意見交換し、今後の方針について検討することにした(図-1)。

なお、本研究で「オープン台地 in OSAKA」を事例とした大きな理由は、大阪市による公的事業の終了が迫っており、今後の自立的継続的取り組みが課題となっていたことと、筆者が直接関与していることで実情をより把握しやすく、上記の調査や座談会の実施とデータの取得が可能であったことである。

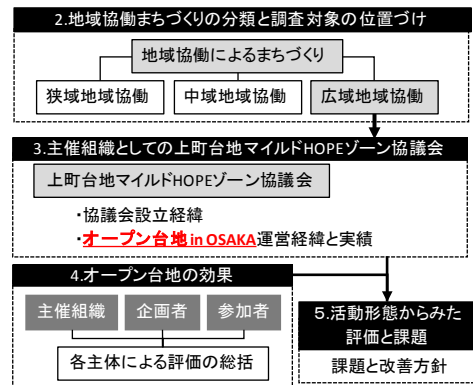


図-1 研究の構成

## 2. 地域協働まちづくりの分類と研究対象の位置づけ

### 2.1 調査データ

地域協働まちづくりにおけるイベント活用の実態を把握するために、CiNii Articles<sup>1)</sup>(Citation Information by NII, NII学術情報ナビゲーター)を利用し、「都市計画 イベント」で検索して得た175件の論文をもとに、行政と市民が協働する地域協働まちづくりにおけるイベントを抽出した。

### 2.2 地域協働活動の分類

地域協働の運営主体は、特にその対象範囲(規模)によって異なることから、ここでは規模に着目して、狭域、中域、広域に分類した。

#### (1) 狭域地域協働まちづくり

小学校区以下の狭い範囲を対象とし、主催は主に自治会・町内会、商店街組合で運営される。対象地域が狭いため、イベントを契機として住民同士、利害関係のある者同士が顔の見える関係を構築しやすい。

#### (2) 中域地域協働まちづくり

いくつかの連合町会を束ねる中学校程度のやや広い範囲を対象とし、大学などの教育機関や専門知識をもつNPOが中心となって、複数の市民組織が協働して活動する例が多い。大学やNPOがファシリテート役を担うことで、地域の市民組織の活動支援と調整が可能と考えられる。

#### (3) 広域地域協働まちづくり

行政や大企業が中心となって、複数の市民組織が協働して活動する。広域を対象とすることで、幅広く参加を募ることができ、加えて都市行政の一つとして位置づけることで公的予算が執行されている場合がある。しかし、対象が広すぎることで、組織とその運用が難しく、イベントの統一感に欠けたり、地域間の連帯感に欠けたりするといった課題もある。

### 2.3 広域地域協働活動の位置づけ

以上のように、規模によって対象範囲や目的、運営主体も異なることがわかった。一方で、自治体の財政悪化などを背景に、より広域での協働型まちづくりに対するニーズが高まっていることから、広域地域協働まちづくり活動の利点を活かしつつ、その課題を明らかにし、今後の展開を検討することは意義のあることと考えられる。

そこで、本研究では、地域主導でかつ幅広い多様な層が関わることが出来る広域地域協働まちづくりの持続性に着目し、「オープン台地 in OSAKA (以降「オープン台地）」」をその代表事例として位置づけ、研究を進める。

## 3. 主催組織としての上町台地マイルドHOPEゾーン協議会

### 3.1 協議会の設立経緯

オープン台地の主催組織である「上町台地マイルドHOPEゾーン協議会」設立とそれ以降の経緯を以下の通りである。

#### (1) 協議会結成期

大阪市は、国土交通省のHOPE計画(地域住宅計画・Housing with Proper Environment)の一環として、歴史的・文化的雰囲気有する地域や大規模公園・緑地の周辺などを選定し、現在のまちなみを活かし、住環境として魅力を高める整備を行うことを目的に、1986年に「21世紀都市住居イベント構想<sup>2)</sup>(大阪市HOPE計画)」を策定し、7地区で概ね10年を期間として事業が実施された。7地区のうち、中域程度の規模である6地区を歴史的まちなみ保存などの修景事業を中心とした「大阪市HOPEゾーン事業」の対象地として選定し、また、約900haの広域である「上町台地地区」(図-2)をまちづくり提案、学術提案などの事業を中心とした「大阪市マイルドHOPEゾーン事業」の対象地に選定した。



図-2 上町台地エリアの位置  
(出典：大阪市HP)

事業開始に伴い、それぞれの地区の住民からなる協議会の設立を行なった。上町台地地区では協議会結成のため、大阪市は対象地区内の社寺や文化施設、まちづくりに関する団体などに対し、協議会結成を呼びかけ2006

年に協議会が結成された。協議会の組織は、役員と一般会員からなり、エリアに係らない組織体制となっている。

#### (2) 協議会活動期

上町台地地区では、修景事業を四天王寺・夕陽丘エリアに限定して行い、主に地域に関する研究やまちづくり活動を行う個人・各種団体と連携し、様々な活動が行われている。特に上町台地の魅力の広域的な発信を行う活動として、「オープン台地 in OSAKA」のイベントを中心に、まちづくり活動の支援・地域資源の掘り起こしが行われている。

### 3.2 「オープン台地 in OSAKA」の運営経緯と実績

#### (1) 運営経緯

上記のように、本事業の中心は、「オープン台地」のイベントを中心とした事業であることから、ここでは、その発案から現在までの経緯を整理した。

#### (I) 発案期(2008年~2011年)

従来から上町台地地区で企画されたイベントは、大阪城と四天王寺を対象とした歴史関連の講演会など、参加者も歴史に関心のある年配層で固定化の傾向にあった。加えて、協議会活動の方向性や、事業終了後の経済自立性などの課題を抱えていた。当時の事業部会長は、歴史に関するイベントから脱却し、協議会を経済的に自立した団体に変わらなければならないと主張し、地域の愛着の醸成を目的とし、歴史的価値などにとらわれない著名・無名に関わらず市内の建物を一般公開する「オープンハウスロンドン<sup>3)</sup>」を上町台地で実践できないかと提案した。

#### (II) 成熟期(2011年)

事業部長の提案後に、「上町台地の居住地魅力の広域的な発信」を目的とし、上町台地の良さを実感してもらう、協議会主催の「まちびらきイベント」の開催に向けて、大阪市の事務局とともに、協議会の主要なメンバーに呼びかけ、オープン台地のスタッフなどの素地が作られた。その後の協議会総会以降はこれらの呼びかけ人が中心となり、プログラムのプロデュースや全体の管理・運営を行った。

#### (III) 実行期(2011年以降)

オープン台地をはじめとした協議会活動から発展した諸活動の中で培ってきた、若い世代の人的ネットワークにより実行委員会とその中心となるコアメンバーが組織されることになった。また、この過程で役員以外が企画・運営に関与することに批判的な意見もあったが、これに対しオープン台地が事業部会活動の一環であるという認識に立ち合意形成が図られた。

#### (2) オープン台地の運営体制

主催はマイルドHOPEゾーン協議会、後援は大阪市、協力は「上町台地で住み・働き・学ぶみなさん」である。開催日程、メインテーマは役員会で承認された後、各プログラムの企画を協議会内外に関わらず公募する。統括デレクターを中心に会員内外の有志により構成された実行委員会(コアメンバー)により、全体の広報や運営方針などが決められる。実行委員会からの提案等は、月1回開催する役員会の承認を得て進めている(図-3)。

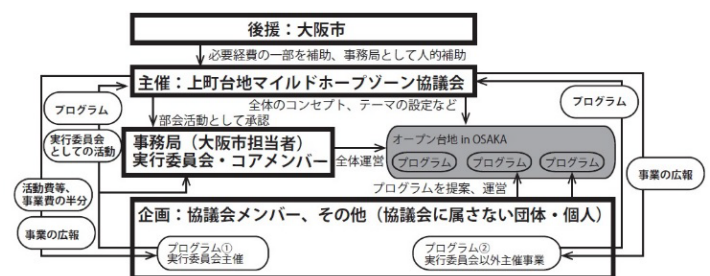


図-3 オープン台地の運営体制

### (3) オープン台地の活動内容

開催日数、プログラム数、イベント予算、参加者数の推移をみると、第2回から第4回では動物園や市立公園でのプログラムが実施され、偶発的なプログラム参加者が多数含まれたことを考慮すると、プログラム参加者数は増加していると考えられる(表-1)。

表-1 過去開催オープン台地の概要

名称 (オープン台地)	開催日	日数	プログラム数	予算 (千円)	参加者人数
in OSAKA	2011.1.29~30	2	20	1,300	600
in OSAKA vol.2	2012.2.3~5.17	4	30	1,500	18,000
in OSAKA vol.3	2013.1.26~2.1	30	40	1,700	25,000
in OSAKA vol.4	2013.11.29~1	9	45	1,600	30,000
in OSAKA vol.5	2014.11.28~1	10	47	1,400	9,000

プログラム総数と企画者数は年々増加しており、初年度に多数であった、まちあるきの「ツアー」や「講演」からワークショップなどの「体験」型のプログラムに移行している(図-4)。

分類	展示	講演
例	 ケース展示	 トークイベント
特徴	作品などを並べて公開する	一方的に話すなどの内容
分類	ツアー	体験
例	 まちあるき	 ワークショップ
特徴	一定の場所にとどまらない	双方向の交流が行われる

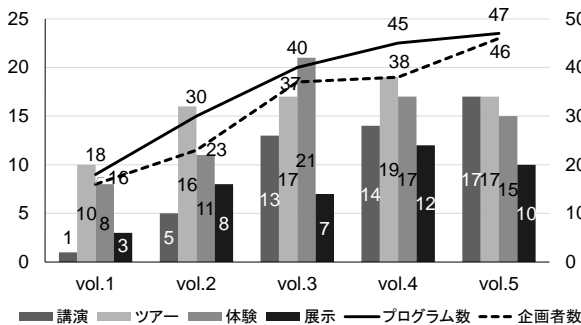


図-4 プログラムの種別と種別プログラム数の推移

## 4. オープン台地の効果

### 4.1 調査の対象と方法

オープン台地の効果評価のために、本研究では、イベント参加者、プログラム企画者、主催組織の3つの主体に対するアンケートとヒアリング調査を実施した。

## 4.2 オープン台地の効果と評価

### (1) 地域別イベントの評価

地域別のプログラム数と参加者数をみると、それらは必ずしも一致しておらず、特にプログラムが特定の地域に偏っていることも分かった(図-5)。このことは、「多様で多彩」なプログラム構成が可能である広域型の特長が十分活かされていないことを示唆している。

### (2) イベント目的達成度

企画者の概ね8割程度は、自らが企画したプログラムとオープン台地全体が開催趣旨である居住地魅力の向上に繋がったと評価しており、一方、参加者も高く評価しているが、その評価は体験型で高いことがわかった(図-6、7)。

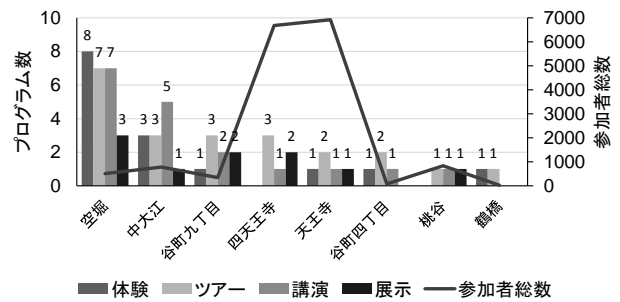
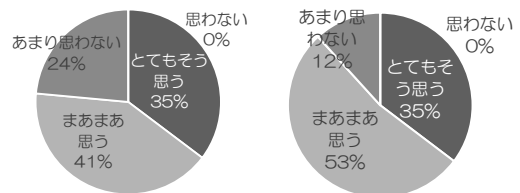


図-5 地域別プログラムと参加者数



【プログラムの貢献度】 【オープン台地の貢献度】  
図-6 企画者の居住意向への貢献度評価 (n=17)

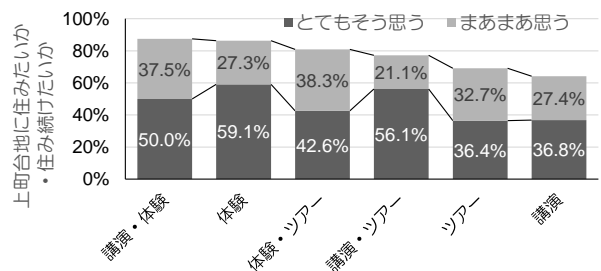


図-7 参加者のプログラム別居住意向 (n=355)

### (3) 企画者からみたイベント運営に関わる利点と欠点

企画者による広域型の特徴を活かしたイベント運営に関わった利点について、近隣のエリアにとどまらない情報発信の広域性や、プログラム開催場所の展開などの意見が得られた一方で、課題として、運営に係る報告書などの事務作業の煩わしさなどが挙げられた(表-2)。広域型の利点の拡充のためには、プログラムの開催が少ないエリアを補い、運営に関わる人材を増やすことが必要である。しかし、これらの課題により、他者に企画者として参加を呼びかける



ことを躊躇するとの意見が得られた。運営の関与の度合いに多様性を持たせるなどの改善の余地が見られる。

表-2 広域開催の利点と課題

利点	課題
【他団体との交流】	【コンセプトの共有が困難】
地域で活動する他団体、店舗などを知る事ができる	広域で関係者が多いためコンセプトの共有が困難
企画・運営方法を学ぶ事ができる	行政区でもなく小規模でもないエリアの魅力発信を目的として事業として成り立ちにくい
企画者が他のイベントに参加するなどの交流	企画が増える事により全体のコンセプトが不明瞭に
新規顧客の開拓が可能	【関係者のマンネリ化】
【場所の展開の多様性】	【関係者のマンネリ化】
様々な場所や地域で、いつもと違う雰囲気イベントを行うことができる	若手が若くなくなってきたなどの全体の加齢化
【情報発信の広さ】	関係者が毎年同じで、企画者としての積極的な新規参加が少ない
知名度が低い文化や活動を広められた	【個々による広報の必要性】
総プログラム数で、広報や参加者の集客に	全体の広報に頼って個別に広報を行わない企画者がいるため結局各々が集客しなければならない
自分たちだけでは届けられない人への発信	【手続き・事務作業の手間】
【新しい試みを行う】	【手続き・事務作業の手間】
イベントをきっかけに話を聞いてみたかった人物をゲストに呼ぶなど呼びかけが可能	企画の上で、報告書等の事務作業があるという条件が参加の敷居を上げている
知名度の低いエリアなどで新たな企画を行なうなどの挑戦が可能	事務作業に忙殺されてしまう恐れがあるため、実行委員会への参加が消極的

#### (4) 企画者の交流満足度からみた評価

企画者間の交流満足度をみると、「十分にできた」と回答したのは6%であったが、「まあまあできた」も含めるとおよそ半数近くになっており、その目的は概ね達成できたと考えられる(図-8)。しかしながら、企画者自身のプログラム開催日時が重なって他のプログラムに参加できなかったことが指摘されたことから、エリアや期間について全体の調整が課題であると言える。

#### 4.3 主体の関与度からみた評価と課題

今回の調査から、イベント企画者の参加時期をみても、ほとんどが立ち上げ時からオープン台地を認知、または参画していたことがわかり、企画者の固定化傾向がみられた(図-9)。しかし一方で、協議会メンバー以外の参加割合が高くなっていることから、協議会以外に開かれた活動となっていることもわかる(表-3)。

このことから、イベント事業は開放されているものの、依然固定化傾向にあることから、今後は新たなイベント企画者としての参画を促すための広報が課題と考えられる。特に前述のように、企画の種類や内容によって参加者の満足度も居住意向も異なるため、地域の良さをアピールするという目標に合致した企画の実現が望まれる。

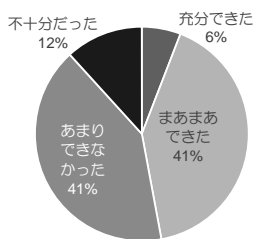


図-8 企画者間の交流満足度 (n=17)

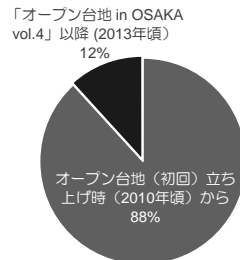


図-9 企画者のオープン台地の認知状況 (n=17)

表-3 協議会メンバーの企画参加状況

	企画者数		プログラム数	
	件数	割合	件数	割合
会員	14	37.8%	22	46.8%
会員外	23	62.2%	25	53.2%
総計	37	100.0%	47	100.0%

#### 5. 活動形態からみた評価と課題

広域型まちづくり活動のメリットは、広域である故に幅広い支援を得ることや広報を実施することが可能であるが、一方でエリア間のつながりが希薄になったり、エリアによってプログラム開催数が異なったりすることが課題ともなっている。同時多発的に「多様で多彩」なプログラム構成が可能という広域型の特長を活かしつつ、上記の課題を改善するためには、エリア毎にサブテーマを設定し、期間をずらして開催するといった方式も考えられる。

このことは、広域型のイベント開催でもメリットがあると考えられる。つまり、広域ならではの広報力と、エリア限定型のチラシやポスターおよび口コミが有効であり、広域と狭域の両者を効果的に活用できるからである。

#### 6. 結語

行政が関与し予算の配賦を受ける広域の地域協働まちづくりは、公共性が求められるため、対象地域のみならず他の地域住民にも組織の門戸は開かれるべきであるが、オープン台地の活動は、これまでの結果から、広域型地域協働まちづくりとして様々な主体が協議会活動に参加し、それぞれが交流する場を実現しているといえる。その結果として、企画者と参加者の満足度も高く、その継続が望まれていることがわかった。

しかし、協議会や企画者の固定化が課題としてあげられた。このことは、事業の継続性を検討する際の財源確保とともに、組織・運営上の課題であると言える。

本研究では、これらの結果を受けて、活動形態と広報の面からの改善、組織・運用の面からの改善について言及することができた。今後は、大阪市の上町台地マイルドHOPEゾーン協議会に対する事業期間が平成28年度終了を予定しているため、事業終了前に本研究で得られた知見を基に、関係者で協議し、具体的な形での提案にし、実行することが喫緊の課題である。

#### 参考文献

- 1) CiNii Articles、日本語、<http://ci.nii.ac.jp/>、2015.1.24.
- 2) 大阪市都市整備局 (1989) 「21世紀都市居住イベント構想(大阪市HOPE計画)報告書」 大阪市都市整備局
- 3) 伊藤香織 (2008) 「シビックプライド」、pp.136-149、読売広告社都市生活研究所
- 4) 国土交通省住宅局 (2005) 「上町台地における都心居住リーディングプラン策定調査報告書」。